

令和2年度 当初予算

市の一年間のお金の使い方をまとめた当初予算が決定しました。令和2年度の全会計の当初予算額は、前年度と比べて18億7,313万1千円（率にして3.4%）増の576億7,327万4千円となっています。

このうち、一般会計は2.3%増の258億2,515万2千円、特別会計は10.6%増の182億8,003万8千円、企業会計は3.4%減の135億6,808万4千円、全会計は3.4%増の576億7,327万4千円となっています。

各会計の当初予算額

一般会計 258億2,515万2千円
(対前年度比 2.3%増)

特別会計 182億8,003万8千円
(対前年度比 10.6%増)

企業会計 135億6,808万4千円
(対前年度比 3.4%減)

全会計 576億7,327万4千円
(対前年度比 3.4%増)

一般会計の内訳

歳入総額 258億2,515万2千円

歳出総額 258億2,515万2千円

前年度と比較すると…

地方交付税 △2,000万円
普通交付税の減少
△0.2%

市税 △7,709万3千円
個人市民税、法人市民税、
固定資産税などの減少
△1.2%

国庫支出金 +9,050万5千円
障害者自立支援給付費負担
金、子どものための教育・
保育給付費などの増加
+2.9%

県支出金 +2億4,997万6千円
子育て支援特別対策事業費
補助金、隣保館等整備補助
金などの増加
+13.1%

民生費 +7億7,465万7千円
岸上・名古屋文化センター
耐震改修や山田さつきこど
も園の整備、たんぼぼ園新
築等経費などの増加
+7.7%

公債費 △6,035万3千円
元利償還金の減少
△1.6%

総務費 +1億6,094万3千円
旧上下水道庁舎解体工事費、
退職手当などの増加
+8.1%

教育費 △2億1,949万8千円
小学校長寿命化や中学校ト
イレ改修事業費などの減少
△10.2%



繰入金 15億306万1千円
市債 14億6,750万円
その他 11億5,729万6千円

商工・農林水産業費 11億1,617万7千円
その他 13億7,179万円

市民1人当たりの市税負担額
104,469円

市民1人当たりが受ける行政サービス額
414,270円

ごみ処理や病気の予防など
43,928円

借入金の返済
58,103円

高齢者や児童の福祉など
173,591円

学校や公民館、図書館など
31,136円

証明書の発行など
34,554円

消防・救急活動など
17,769円

道路や公園の整備など
33,046円

その他（議会関連経費など）
4,238円

商業や農林業の振興など
17,905円

※「市民1人当たりの市税負担額」および「市民1人当たりが受ける行政サービス額」は令和2年1月31日の市の住民基本台帳登録人口数（62,339人）で除して算出しています。

歳入

市税については、軽自動車税や市たばこ税の増額を見込むものの、個人市民税や法人市民税、固定資産税の減額が見込まれることから、全体では前年度に引き続き減額の予算となっています。
また、市の借入金にあたる市債は減少しましたが、市の貯金である基金の取崩しによる繰入金が増加しており、依然として財政事情は厳しく、財源不足に対応するため基金からの繰入れに頼った予算編成となっています。

歳出

主な事業として、岸上保育園、柏原保育園、山田保育園を統合した、山田さつきこども園の整備や、たんぼぼ園の受入定員を増員するための新築移転など、保育施設の充実に向けた取り組みを行います。
また、防災ハザードマップの作成や、緊急自然災害防止対策事業、水槽付き消防ポンプ自動車の更新など、近年多発する自然災害に対する防災機能の強化や、通学路の安全対策施設の整備など、住民の安全・安心な暮らしを守るための取組みを反映した予算編成となっています。

一般会計の概要

基金と市債残高

基金は、財政調整基金や特定事業のために積み立てた地域づくり基金などの特定目的基金を取り崩したことで減少しています。市債は、償還が進んでおり、残高は減少しています。

